

月例研究会（2005年9月28日）

## 連合と全労連の組織拡大政策とその達成度

早川 征一郎

この研究報告は、現代労使関係・労働組合研究会の共同研究プロジェクト：労働組合の組織拡大政策とその研究の一環をなし、2005年度の法政大学大原社会問題研究所の研究叢書『労働組合の組織拡大政策とその課題』（仮題）のなかの図書中論文として、書くことを予定しているもののドラフト報告である。

1989年に、連合と全労連は、それぞれ800万人、140万人をもって発足した。結成後、組織拡大政策を打ち出し、今日まで取り組んできた。連合は発足後、間もなく「1000万連合」の実現を目指すことを目標に掲げ、全労連は「200万全労連」を目指すとした。だが、16年目を迎えた今日、連合は700万人を割り、全労連は130万人に減っている。ともに、当初の目標とは反対に組織人員を減らしているのが実情である。その組織人員減の最も大きな理由は、いわゆるリストラによる人減らし、それによる組合員減で

ある。

だが、他方、連合と全労連は、これまで組織拡大のため、何回かにわたる組織拡大計画を立て、実行してきた。とりわけ、21世紀に入り、連合は「アクションプラン21」により、拡大の取り組みを強めてきた。それによって、拡大実績は目標の半分近くであるとはいえ、格段に向上した。全労連は、組織拡大基金を創設し、地方にオルグを配置し、拡大に取り組んでいる。

このように、連合、全労連とも、中央本部、産別・企業別組織、地方組織のそれぞれが協力しつつ、拡大の努力を行っている。だが、率直なところ、最もふるわないところは、産別・企業別組織のところである。つまり、リストラによる人の削減を補ってあまりある拡大がなされていない。もともと、本工中心主義が根強く、そこから脱却できていないことが最も大きな原因である。

他方、地方組織では、地域ユニオンなどを中心に拡大の実績を上げているところもある。こうした地方組織の努力と相まって、企業別組合主義からの脱皮が課題となっている。この点、古くして新しい課題であるが、日本の労働組合が縮小していくのか、逆に「反転」に向かうかのキーポイントであろう。

（はやかわ・せいいちろう 法政大学大原社会問題研究所 教授）

## 現代日本社会と法

ある法学者の見た時代転換期

有事法制から憲法9条「改正」へ  
「政治改革」から保守二大政党制へ  
国民生活より大企業優先のグローバリゼーションへ  
日本はどんな社会をめざすのか——  
平和と民主主義の視点から、90年代の日本社会の変化を分析。

渡辺 洋三 著

定価2,310円（本体2,200円＋税）  
四六判 並製 320頁

【刊行に寄せて】  
戒能通厚

【解題】  
90年代以降、軍事大国化・改憲はいかに展開したか……渡辺 治

旬報社 〒112-0015 東京都文京区目白台2丁目14番13号  
TEL 03-3943-9911 FAX 03-3943-8396